



2025年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月11日

上場会社名 PostPrime株式会社 上場取引所 東
コード番号 198A URL <https://corp.postprime.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 高橋 ダニエル 圭
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレートグループ リーダー (氏名) 羽鳥 有紀彦 TEL 03(6758)7255
定時株主総会開催予定日 2025年8月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年8月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年5月期の連結業績（2024年6月1日～2025年5月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年5月期	897	—	183	—	175	—	87	—
2024年5月期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2025年5月期 87百万円（－％） 2024年5月期 ー百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年5月期	8.65	8.31	8.8	14.0	20.4
2024年5月期	—	—	—	—	—

（参考）持分法投資損益 2025年5月期 ー百万円 2024年5月期 ー百万円

- （注）1. 当社は、2025年5月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年5月期の数値及び対前期増減率並びに2025年5月期の対前期増減率については記載しておりません。また、2025年5月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。
2. 当社は、2024年6月20日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、2025年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2025年5月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年5月期	1,252	997	79.4	98.44
2024年5月期	—	—	—	—

（参考）自己資本 2025年5月期 994百万円 2024年5月期 ー百万円

（注）当社は、2025年5月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年5月期の数値については記載しておりません。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年5月期	△43	△2	41	1,119
2024年5月期	—	—	—	—

（注）当社は、2025年5月期より連結財務諸表を作成しているため、2024年5月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年5月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,389	54.8	52	△71.5	54	△68.9	35	△59.1	3.54

（注）当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）TakaTrade株式会社（旧 PostPrime Trading 株式会社）

除外 1社 （社名）－

（注）当連結会計年度において、TakaTrade株式会社（旧 PostPrime Trading 株式会社）を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 9「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」及び「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更に関する注記）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年5月期	10,101,100株	2024年5月期	10,000,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年5月期	－株	2024年5月期	－株
----------	----	----------	----

③ 期中平均株式数

2025年5月期	10,095,403株	2024年5月期	10,000,000株
----------	-------------	----------	-------------

（注）当社は、2024年1月26日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。2024年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(会計上の見積りの変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(1株当たり情報の注記)	11
(重要な後発事象の注記)	11

1. 経営成績等の概況

当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、2024年4－6月期に名目GDPが年率換算で600兆円を初めて超え、設備投資も33年ぶりに過去最高を更新するなど明るい兆しがみられました。特に賃金と物価が共に上昇し、春季労使交渉では33年ぶりの高水準の賃上げが実現したことが個人消費を下支えしましたが、賃金の伸びが物価上昇を安定的に上回るには至っておらず、個人消費は力強さを欠いております。このため経済はデフレ回帰か成長型経済への移行かの分岐点にあり、50か月以上続く景気回復局面も今後のショック次第で失速する可能性がある等、引き続き先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況の下、当社グループでは、中長期的な企業価値の向上と持続的成長の実現に向け、当社グループが主力事業として運営するSNS「PostPrime」を中心として、より多くのユーザーに利用していただけるようにするため、ユーザーにとって魅力的かつ有益な新機能や新サービスの開発に継続的に取り組んでおります。

このような取り組みの結果、当連結会計年度における売上高は897,378千円、営業利益は183,175千円、経常利益は175,797千円、親会社株主に帰属する当期純利益は87,339千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントを従来の単一セグメントから「金融・経済情報プラットフォーム事業」及び「取引プラットフォーム事業」の2区分に変更しております。

① 金融・経済情報プラットフォーム事業

当連結会計年度においては、プライムPlus、IZANAVIをリリースいたしました。プライムPlusでは、各クリエイターが複数のプライム登録価格を設定し、それぞれのプライム登録者に対し異なるコンテンツを提供することを可能とします。また、IZANAVIでは、AIが機械学習した過去のマーケットデータに基づくチャートパターン等の情報をユーザーに提供する機能です。これらにより、SNS「PostPrime」の有用性・利便性を一層高め、当社グループのサービスをより幅広く活用いただくことを目指してまいります。

この結果、売上高は897,378千円、営業利益は281,057千円となりました。

② 取引プラットフォーム事業

取引プラットフォーム事業は当連結会計年度より開始した新規事業であり、2024年10月にTakatrade株式会社（旧 PostPrime Trading 株式会社）を設立し、取引プラットフォームの調査及び運営に向けた開発を開始いたしました。

この結果、営業損失は118,940千円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は1,252,878千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金912,870千円、有価証券205,670千円であります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は255,334千円となりました。その主な内訳は、契約負債139,462千円、未払金78,382千円、買掛金23,634千円であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は997,544千円となりました。その主な内訳は、利益剰余金951,578千円、資本金21,898千円、資本剰余金20,898千円であります。

なお、自己資本比率は79.4％であります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は1,119,007千円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は、43,856千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益175,797千円、為替差損18,117千円があった一方で、法人税等の支払額166,477千円、契約負債の減少額33,870千円、未払消費税等の減少額24,523千円、コイン引当金の減少額15,662千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、2,892千円となりました。これは、差入保証金の差入による支出1,730千円、有形固定資産の取得による支出1,162千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は、41,796千円となりました。これは、株式の発行による収入41,796千円があったことによるものであります。

（4）今後の見通し

当社グループは、ライブ配信、動画、音声、画像およびテキストという様々なコンテンツが投稿可能なSNS運営に関する改善活動に加えて、TakaHealthなどの新たなコンテンツのリリースによる、持続的な成長を目指します。引き続き、クリエイターによるコンテンツが各種法令に抵触しないようにするとともに、誹謗中傷等公序良俗に反する投稿等についてのモニタリング体制の構築、運用を強化することで、より質の高いコンテンツからなるSNSとなることを追求してまいります。

また、新事業領域として、商品CFD取引プラットフォームのサービスリリースによりユーザーの皆様に対して新たな付加価値の提供を目指してまいります。

これらの事業展開を踏まえ、2026年5月期の連結業績につきましては、売上高を1,389,104千円（前期比54.8%増）、営業利益を52,235千円（前期比71.5%減）、経常利益を54,635千円（前期比68.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益を35,737千円（前期比59.1%減）と予想しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は各事業の進捗等に応じて予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

当連結会計年度 (2025年5月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	912,870
売掛金	22,559
有価証券	205,670
仕掛品	3,383
預け金	43,927
その他	29,103
流動資産合計	1,217,514
固定資産	
有形固定資産	
工具、器具及び備品	10,003
減価償却累計額	△5,945
工具、器具及び備品（純額）	4,057
有形固定資産合計	4,057
投資その他の資産	
繰延税金資産	27,657
その他	3,648
投資その他の資産合計	31,305
固定資産合計	35,363
資産合計	1,252,878
負債の部	
流動負債	
買掛金	23,634
未払金	78,382
未払法人税等	3,387
契約負債	139,462
コイン引当金	268
その他	10,199
流動負債合計	255,334
負債合計	255,334
純資産の部	
株主資本	
資本金	21,898
資本剰余金	20,898
利益剰余金	951,578
株主資本合計	994,374
新株予約権	3,170
純資産合計	997,544
負債純資産合計	1,252,878

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）
売上高	897,378
売上原価	110,364
売上総利益	787,013
販売費及び一般管理費	603,838
営業利益	183,175
営業外収益	
受取利息	283
有価証券利息	9,123
ポイント還元収入	1,196
雑収入	136
営業外収益合計	10,740
営業外費用	
為替差損	18,117
雑損失	0
営業外費用合計	18,118
経常利益	175,797
税金等調整前当期純利益	175,797
法人税、住民税及び事業税	72,023
法人税等調整額	16,434
法人税等合計	88,458
当期純利益	87,339
親会社株主に帰属する当期純利益	87,339

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

当連結会計年度 （自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）	
当期純利益	87,339
包括利益	87,339
（内訳）	
親会社株主に係る包括利益	87,339

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日）

(単位：千円)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	1,000	—	864,238	865,238	3,170	868,408
当期変動額						
新株の発行	20,898	20,898		41,796		41,796
親会社株主に帰属する当期純利益			87,339	87,339		87,339
当期変動額合計	20,898	20,898	87,339	129,135	—	129,135
当期末残高	21,898	20,898	951,578	994,374	3,170	997,544

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

当連結会計年度 （自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	175,797
減価償却費	2,601
コイン引当金の増減額（△は減少）	△15,662
受取利息	△283
有価証券利息	△9,123
為替差損益（△は益）	18,117
売上債権の増減額（△は増加）	2,717
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,064
仕入債務の増減額（△は減少）	7,308
未払金の増減額（△は減少）	2,385
契約負債の増減額（△は減少）	△33,870
未払消費税等の増減額（△は減少）	△24,523
その他	△11,064
小計	113,335
利息の受取額	9,285
法人税等の支払額	△166,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	△43,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,162
差入保証金の差入による支出	△1,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,892
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	41,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,264
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△19,217
現金及び現金同等物の期首残高	1,138,225
現金及び現金同等物の期末残高	1,119,007

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等（以下、「法人税等」という。）について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。

なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上することとしております。

当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

（会計上の見積りの変更に関する注記）

当社が運営するSNS「PostPrime」において、登録ユーザーに付与したコインの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をコイン引当金として計上することとしております。

前事業年度までは、コインを付与するというサービスが開始されてからの期間が短かったこともあり、コイン失効の実績データが不足していたため、コイン残高の全額を計上しておりましたが、当連結会計年度において、コイン失効の実績データが十分に把握可能となったため、コイン残高の全額からコイン失効の見込額を控除した金額を計上する方法に変更いたしました。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,514千円増加しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「金融・経済情報プラットフォーム事業」及び「取引プラットフォーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「金融・経済情報プラットフォーム事業」は、主力事業として、SNS「PostPrime」を運営しております。

「取引プラットフォーム事業」は、当連結会計年度より開始した新規事業であり、取引プラットフォームの調査及び運営に向けた開発を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

ユーザーに対して情報提供の枠を超えた新たな価値の提供を行うことを可能とする取引プラットフォームの調査及び運営に取り組む目的で、2024年10月1日に100%出資の子会社を設立しており、当連結会計年度から、報告セグメントとして「取引プラットフォーム事業」を新設しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、業務内容を勘案し、発生費用に基づいて協議の上決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金融・経済情報プラットフォーム事業	取引プラットフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	897,378	—	897,378	—	897,378
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	897,378	—	897,378	—	897,378
セグメント利益又は損失（△）	281,057	△118,940	162,117	21,057	183,175
セグメント資産	861,478	434,959	1,296,438	△43,559	1,252,878
その他の項目					
減価償却費	2,601	—	2,601	—	2,601
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,933	—	1,933	—	1,933

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権債務消去であります。

2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報の注記）

	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり純資産額	98.44円
1株当たり当期純利益	8.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8.31円

（注）1．当社は、2024年6月20日付で東京証券取引所グロース市場に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2．1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	87,339
普通株主に帰属しない金額（千円）	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	87,339
期中平均株式数（株）	10,095,403
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—
普通株式増加数（株）	414,549
（うち新株予約権（株））	(414,549)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権 45,000個 （普通株式 450,000株）

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。